

県の予算

令和元年度当初予算は、義務的経費を中心とした骨格予算として編成しましたが、こうした中にあっても、「持続可能な神奈川」の実現に向け、県民生活に密着した取り組みを着実に推進していきます。

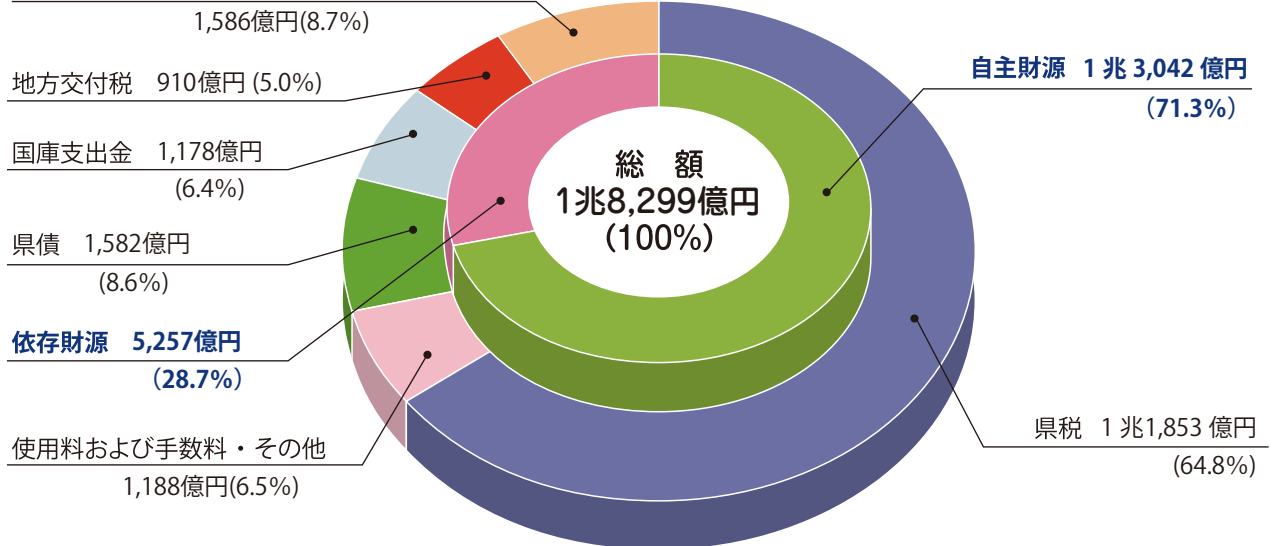
令和元年度当初予算

区分	予算額	主な仕事
一般会計	1兆8,299億円	教育、警察、福祉、土木建築など県政一般のもの
特別会計	2兆719億円	水源環境保全・再生事業、市町村自治振興事業など
企業会計	1,136億円	病院、水道、電気事業など
総額	4兆155億円	

一般会計予算の内訳

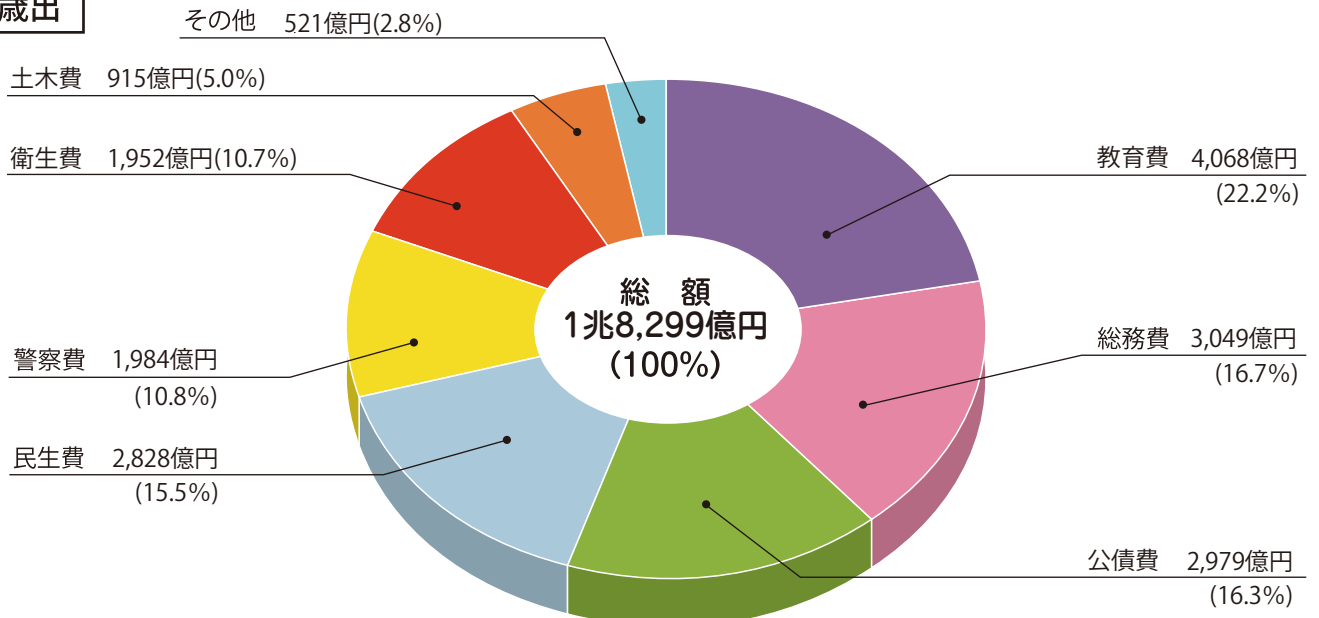
歳入

地方譲与税・地方特例交付金・
交通安全対策特別交付金



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

歳出



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

令和元年度当初予算における9の重点事業

SDGs*の理念に沿って、子ども・子育てへの支援、県立教育施設の整備、安全で安心なまちづくりや未病改善による健康長寿の取り組みなど、県民生活に密着した取り組みを着実に推進していきます。

また、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えた観光誘客の取り組みを強化するとともに、「セレクト神奈川100」による企業誘致を着実に推進するなど、神奈川から経済のエンジンを回していきます。

※ 「SDGs(エスディーゼーズ)」とは、「Sustainable Development Goals」の略称であり、2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための開発目標です。

I 未病改善の取り組みおよび地域医療体制の整備

未病改善の取り組み、地域医療体制の整備充実

VI 安全で安心なまちづくり

地震災害対策の推進、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

II 障がい・高齢福祉施策の推進

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取り組み、障がい者施策の推進、高齢者支援施策の推進

VII 子ども・子育てへの支援

子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取り組み、私立高等学校等生徒学費補助金の充実

III 県内経済・産業の活性化

中小企業・小規模企業活性化の推進、産業集積の促進と海外との経済交流の促進、ロボットと共生する社会の実現、農林水産業の活性化

VIII ラグビーワールドカップ2019™および東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み

ラグビーワールドカップ2019™に向けた取り組み、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み など

IV 行ってみたい神奈川の魅力づくり

観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備、観光関連産業の成長促進

IX 県立高校改革・県立教育施設整備および共生社会の実現に向けた教育の推進

県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進、共生社会の実現に向けた教育の推進

V かながわスマートエネルギー計画の推進

再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型エネルギー源の導入拡大、多様な技術を活用した省エネ・節電の取り組み促進 など

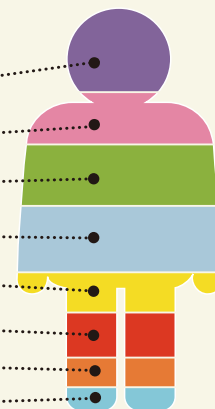
● 歳出を県民1人あたりに換算すると

1年間に199,302円の経費がかかっている計算になります。

これを目的別に見ると、次のようになります。みなさんが納めている税金が様々な目的に活用されているのです。

県民1人あたりでは199,302円(一般会計)

教育費	学校教育や生涯学習に	44,316円
総務費	市町村への税交付金等	33,210円
公債費	借入金の返済に	32,449円
民生費	福祉や子育てに	30,803円
警察費	治安の維持に	21,614円
衛生費	医療や衛生に	21,260円
土木費	まちづくりに	9,973円
その他	その他の施策に	5,677円

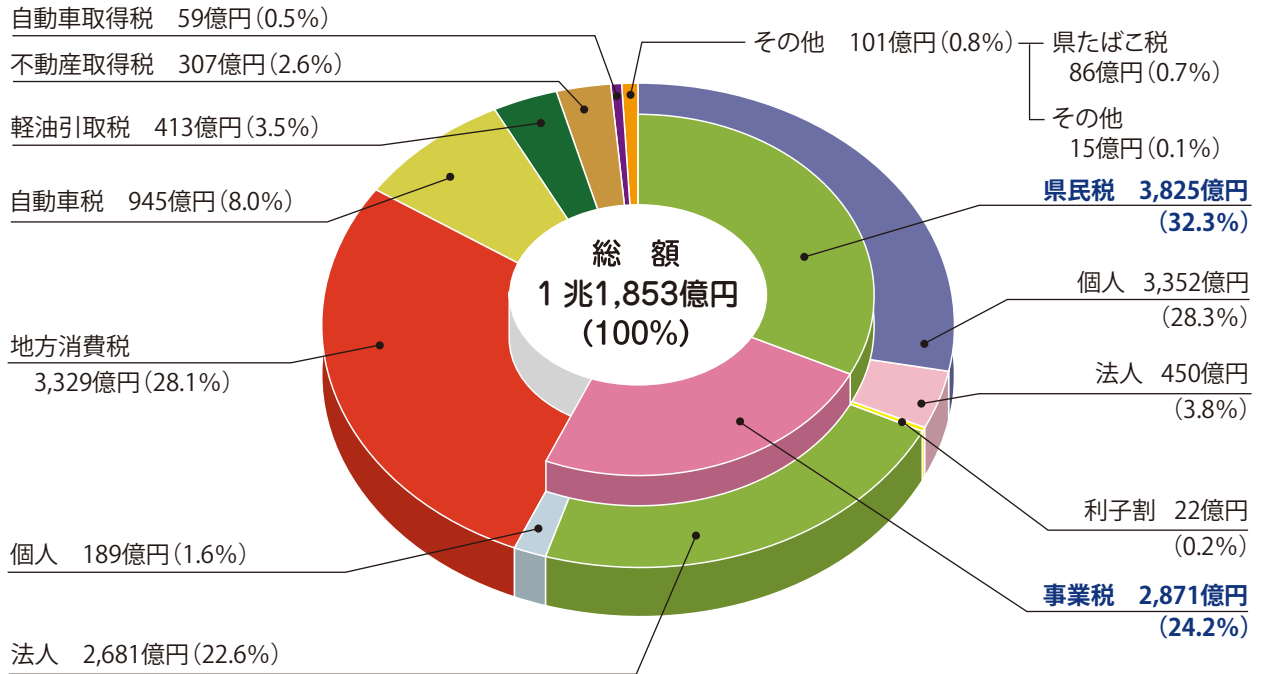


※ 神奈川県人口 9,181,625人(平成31年1月1日現在 神奈川県人口統計調査)

県税収入

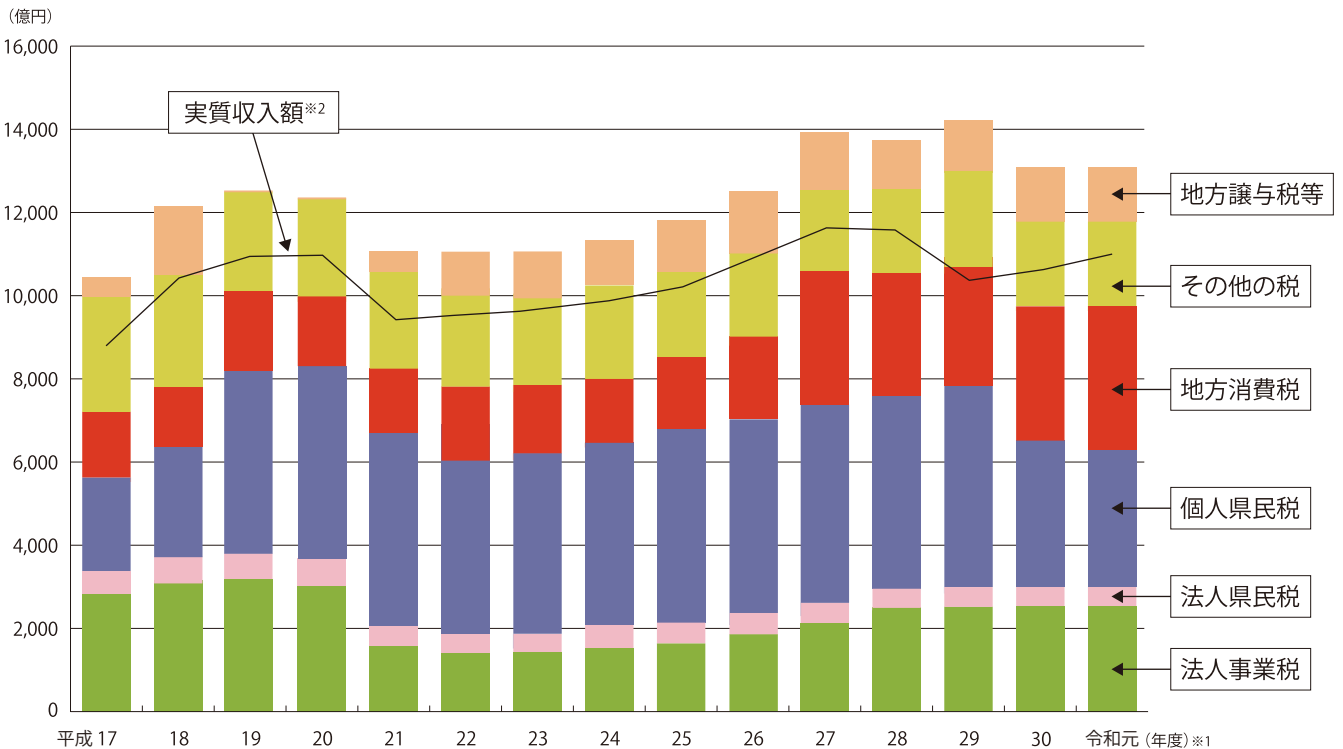
県税収入は、令和元年度当初予算で1兆1,853億円と、一般会計歳入予算の64.8%を占め、県政を支える重要な役割を担っています。

● 県税歳入予算の内訳（令和元年度当初予算）



備考 億円未満切捨てのため、総額とは一致しません。

● 県税収入額の推移



※1 平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額、平成29年度以前は決算額を示す。

※2 実質収入額とは、県税および地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。